

グローバル人材の育成における リベラルアーツ教育の重要性と可能性

高城宏行

1. はじめに

グローバル化の進展と科学技術の発展により世界は第4次産業革命またはVUCA時代⁽¹⁾と言われる変化の激しい不確かな社会に変容しつつある。このような時代を生き抜くには、グローバルな視野を持ち前例のない課題に対峙し解決策や新たな価値を生み出すことができる資質・能力が必要とされる。それに伴い、幅広い知識と教養を修得し既存の枠組みに捕らわれない学際的な視点や発想を育むリベラルアーツ教育がグローバル人材または21世紀型市民の育成に欠かせないことが世界的に認識されてきている。

本稿ではグローバル社会の変容とリベラルアーツ教育の国内外の動向を踏まえ、グローバル人材の育成におけるリベラルアーツ教育の重要性と可能性について考察する。

2. グローバル化時代における社会の変容

グローバル化やデジタル化の進展により世界は急速に変化しており、今後数十年で我々の生活環境は様変わりすると言われている。

アメリカ国家情報会議(National Intelligence Council 2012)は2030年に向けた4つの世界的なメガトレンドを予測している。1つ目は個の力の拡大(Individual Empowerment)で、国際機関や民間団体の支援により世界の貧困層が減少し中間所得者層が拡大、これにより富を得た非政府団体および大学教授や専門家など個人の発言力が増し重要な存在となる一方で、イデオロギーの衝突、更には市民と独裁的な政府との対立が起き混乱や紛争を招く危険性がある。次に権力の拡散(Diffusion of Power)が挙げられる。2020年代に中国が世界一の経済大国となり、2050年までにはインドが中国を抜くことでアジア諸国が欧米諸国を卓越した国力を持ち、世界経済および軍事面においてもリードする最強地域とな

る。それに伴い米国の覇権国としての統制力やリーダーシップが弱まりG20など国家間の国際的な意見調整が難しくなり、同時にアメリカと中国または中国とインドの間で覇権争いが起こり世界情勢が不安定になる。3つ目が人口構造の変化(Demographic Patterns)で、現在の77億人から2030年には83億人に増加すると共に平均年齢が上昇し若者社会が縮小する。高齢化に伴い都市部での生活を選択する人が増え大都市に人口が集中し、また第4次産業革命で高度人材の獲得競争が激化、国際移動が増加して貧困国からの労働力・頭脳流出により国や地域間の経済格差が拡大する。4つ目の食料、水、エネルギー問題の連鎖(Food, Water, Energy Nexus)では、食料、水、エネルギーに対する需要が35~50%高まる一方で食料生産は減少し、アメリカはシェールガスなどの非在来型の天然ガス資源によりエネルギー的な独立を果たすが再生可能エネルギーの比率は4%程度となり、気候変動など環境問題がより深刻さを増すことが予測されている。

日本政府はこれらの世界的な潮流を踏まえ、「2030年展望と改革タスクフォース報告書」(内閣府2017)にて今後日本が目指すべき姿をまとめている。まずは国内の人口減少と高齢化社会への対応である。2017年の出生率1.44で推移した場合、2050年には日本の人口が1億人を下回り、内4割が65歳以上の高齢者となり現役世代の年金負担率が上昇することが見込まれる。そのためには、出生率を1.8まで上昇させることで1億人の人口を維持する。また世界的に長寿化が進み「人生100年時代」となることを踏まえ、生涯教育を推進し人生を通して誰もが質の高い教育を受けながら自らのキャリアを形成し自由に人生設計を行う環境を整備する。更にデジタル革新によりAIや全てのものがインターネットで繋がり相互に制御するIoT(Internet of Things)が普及し社会経済が発展するSociety 5.0⁽²⁾を産官学の協働により実現することを目標に掲げている。Society 5.0では人々が日本人としてのアイデンティティを自覚すると共に、多様性を理

所属：リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科

解しオープンマインドで積極的に世界と繋がる。それにより人的資源の国際的な流動性が高まり有能で意欲的な外国人材が集まる社会となり、重要性が増すアジア地域において、先進国としてリーダーシップを発揮することが期待される。この他にも、環境を害さない持続可能なエネルギーの供給、地域創生と各都市がアジアの拠点となるグローバル化、多様な価値観やライフスタイルの受容と生活の質（Quality of Life）の向上が実感できる社会を目指すとしている。

既に日本政府は少子高齢化による人材不足を補うため、外国人労働者の受入れ拡大を打ち出し出入国管理法を昨年改正した。今後5年間で約35万人を受入れる見込で、企業は特に大学・大学院を卒業した高度人材の採用に関心を示している（日本経済新聞2019）。これにより国内の労働市場が国際化すると共に、日本人労働者との競合が予想される。

また、デジタル革新が労働市場に与える影響は計り知れない。AIの普及により今後10~20年程度でオペレーター、窓口業務、ドライバーなどの仕事が自動化され、多くの子供たちは現在存在しない仕事に就くと考えられている。また仕事の多くがマニュアル化・システム化され、独創性がない低賃金のマックジョブ化⁽³⁾する一方で、創造的で専門性の高い仕事、または卓越した技術を駆使して意味・価値のある新しいものを創り出す知的・高賃金労働を行うクリエイティブクラスに二分され、それに伴い格差社会が広がることが予想されている。日本においては、平成時代のIT普及によるマックジョブ化⁽³⁾が多く、令和時代は仕事の約8割がマックジョブ化⁽³⁾するとも言われている（池上2019）。更に2045年には人工知能が人間の脳を超えるシンギュラリティに到達し、人間がAIに使われる時代ともなり得る。

デジタル革命は学習環境にも大きな変化をもたらす。IoTや5Gの普及により従来の学びの在り方が根本的に見直されようとしている。既にMOOCsをはじめインターネットを活用した国内外の多様な教育プログラムにアクセスが可能であるが、近年はICT技術を駆使しアクティブラーニングを取り入れたオンライン学習が進化している。例えば、アメリカのMinerva Schools at KGIはキャンパスを持たず学生は学期毎に異なる国（4年間で世界7都市）の寮で共同生活をしながら敢えてオンラインでコースを受講する。学生はモニター上で他の受講者と共にアクティブラーニングを行い、モニターに映る学生の表情や応答から各自のやる気、理解度、発言・参加

度合いなどをAIが瞬時に計測し、講師はそれに応じた効果的な授業を進行する。同大には世界中から優秀な学生が集まっている（Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会2018, Minerva Schools at KGI 2019）。更に学習者の学歴認証や学習歴が仮想通貨のビットコインで使われているデータベース「ブロックチェーン⁽⁴⁾」を活用しオンライン上で保存・管理されるようになっている。学びの詳細が記録・証明されることで、どこで教育を受けたかが評価される学歴社会から何をどのように学んだかが重視される学習歴社会へのシフトが加速しており、人生100年時代に向け生涯学習の重要性がより一層増してきている。

このような世界情勢、社会変容、そして教育をめぐる環境の変化を踏まえ、21世紀を担うグローバル人材・市民をどう育成すべきかを考えていかなければならない。

3. 社会で求められる資質・能力

筆者は昨年6月にイタリア・ボローニャで開催されたボローニャ宣言20周年記念イベント「The 20th Anniversary of the Bologna Declaration⁽⁵⁾」にて行われた未来の労働市場で必要となるキャリアとスキルに関するシンポジウムに参加した。欧州の高等教育関係者は、急速に変化するグローバル経済における雇用され得る能力（Employability）として、変化や多様なニーズに応じ価値やアイデアを生み出し実行するための行動特性（Competency）の育成に注力している。未来の労働環境は職種や役割が従来のように体系化されず、多種多様な状況において自身で適切な判断を行い実行することが必要と考えられている。実際アメリカでは認知能力でこなす定型業務が減少し非認知能力を要する非定型業務（対人や分析業務）が増加傾向にあり、更に2027年までに個人事業主（Freelance）の人数が企業などの組織に属する従業員数を上回ると予測されている。このような環境において、仕事で求められる知識やスキルを自ら習得し継続的にアップデートし変化に機敏に対応する能力（Agile Skills）が必要となる。特に重視されたのが横断型コンピテンシー（Transversal Competency）という学問領域横断的な知識・技能・価値観・態度で、コミュニケーション能力、対人能力、STEMスキル、分析力、批判的内省、方向性を見出す力、計画力、意思決定力、起業家精神などが含まれる。文系と理工系の知識・技能を兼ね備えることで革新的思考やデザイン思考⁽⁶⁾を発揮することが期待される。この他にも、知的好奇心や想像力に

よる開放性 (Openness), 責任感があり粘り強く勤勉である真面目さ (Conscientiousness), 積極性, 冒険心, 社交性である外向性 (Extraversion), 思いやりとやさしさを持つ協調性 (Agreeableness), 不安や衝動が少ない精神的安定性 (Emotional Stability) などを含むコンピテンシーの重要性が共有された (The 20th Anniversary of the Bologna Declaration 2019)。

より世界的な観点からは, OECD (経済協力開発機構) が実施した2030年の教育のあり方を展望する「Education 2030」プロジェクト (OECD 2018) が参考になる。不確実性が増し予測困難な時代において, 個人が仕事, 社会参画, 富, 健康といった全人的な成長を遂げてそれぞれの幸福 (Well-being) を獲得し, それらが相俟って社会全体の幸福に繋がるのが望ましいとし, そのような個人と社会が相互に貢献し合う関係を築くための教育の枠組み (Learning Framework) が提案され, その中で育成すべき3つのコンピテンシーが挙げられた。1つ目が新しい価値を創造する力 (Creating New Value) で, 新しい社会やビジネスモデルを他者と協働して作り上げるための適応力, 創造力, 好奇心, そして新たなものを受け入れるオープンな心である。2つ目の対立やジレンマを調停する力 (Reconciling Tensions and Dilemmas) は, 平等と自由または変革と継続性など矛盾する立場や考えを相互の関連性やバランスを考慮し, 統合的な視点から双方の間を取り持ちまとめる力である。3つ目の責任ある行動をとる力 (Taking Responsibility) は, 自分の仕事や行動およびその結果や成果に責任を持ち, 同時に自分の行動を振り返り自ら評価し調整するための責任感, 自己効力感, 問題解決能力が含まれる (OECD 2018)。また, これらのコンピテンシーを習得するには学習者が自律性・主体性 (Agency) を持ち学ぶことが不可欠であり, 更に学校・大学での学びに加え積極的に社会参画して自分達の将来の方向性を見出し, 学びの空間 (身近なコミュニティから公共社会へ) と時間 (現在から未来へ) を広げていく力を身につけることが望ましいとしている (OECD 2018)。

日本においては, グローバル化時代に日本の成長を牽引するグローバル人材の育成が政府や経済界から提唱され, 必要な資質・能力が3つの要素にまとめられている。要素Ⅰ: 語学力・コミュニケーション能力, 要素Ⅱ: 主体性・積極性, チャレンジ精神, 協調性・柔軟性, 責任感・使命感, 要素Ⅲ: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ, この他に, 幅広い教養と深い専門性, 課題発見・解決能力, チームワークとリーダーシッ

プ, 公共性・倫理観, メディア・リテラシーが含まれる (グローバル人材育成推進会議2012)。これらに加え, 前述の Society 5.0 にて求められる力として, 文章や情報を正確に読み解き対話する力, 科学的に思考・吟味し活用する力, そして価値を見つけ生み出す感性と力および好奇心・探求力の3つを挙げている (Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会2018)。文章や情報を正確に読み解き対話する力とは, グローバル化とデジタル化により情報量が増加する中で必要な情報を取捨選択し正確に理解する読解力と論理的思考を持ち, それらの情報をもとに他者とコミュニケーションをとり協働するための表現力, 対話力, 社会的スキルである。科学的に思考・吟味し活用する力は, AIと共存する社会において理数系の基礎知識, データ分析力, 批判思考および機械を理解し使いこなすためのIT・デジタル・メディアリテラシーなどを修得しシステムを構築するデザイン力や設計力を意味する。価値を見つけ生み出す感性と力, 好奇心・探求力は, AIに代替されない人間ならではの営みとして, AIを活用して新たな価値を生み出す探求心, 洞察力, 創造性, チャレンジ精神, 主体的な行動力などの人間的な資質とされる (総務省2016, Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会2018)。

これまで日本の労働市場では, 一つの分野に秀でたスペシャリストを意味するI型と幅広い知識・技能を持つジェネラリストを表す一型を組み合わせたT型人材が理想とされてきたが, 多様化・複雑化する諸課題に対峙するためには複数の専門性が必要となり, 専門分野を2つ持つII (パイ) 型, 3つ持つ△ (トライアングル) 型, それ以上の円すい型人材へのニーズが高まっている。これらの人材はハイブリッドな専門性とマインドを持ち, また複数の専門家集団とのネットワークを生かし物事を複合的に理解, 判断して新たなアイデアを生み出すことが期待される (玉城2019, 電子情報技術産業協会2018, 村山2018)。現在若者に人気の職業であるYouTuberは様々なテーマの企画, 演出, 撮影, 編集, マーケティングなどを一人でこなしており, まさにこれらのタイプの一例と言えるだろう。

このように, 従来の枠組みを超えた国際的かつ学際的な知識, スキル, コンピテンシーを統合し, 時代の変化や多様なニーズに対応した新たなイノベーションやライフスタイルそして社会的価値を生み出し, 人々の幸福感が高い理想的な社会の実現に寄与できる人材が求められている。

4. リベラルアーツへの期待と教育プログラムの動向

日本では1991年の大学設置基準の大綱化に伴い、専門教育および経済界のニーズに対応した実学教育への偏重により教養教育が衰退したが、21世紀に入り、変化の激しい流動的な社会を生きる力を養うために教養教育の必要性が高まり、教養またはリベラルアーツを名称につけた大学や学部が多く新設された。

経済界は日本の文化、歴史、哲学を学び、異文化への関心と理解を深め、更に文系の学生は数学や自然科学の基礎、理工系の学生は人文・社会科学の基礎を習得し物事を考察する幅広い視野と論理的思考力や判断力を身につけるリベラルアーツ教育の拡充を提言している（日本経済団体連合会 2011）。Society 5.0で必要とされる人材の観点からも、グローバル人材・リーダーを育てることを目的に幅広い教養および問題発見・解決能力などの国際的素養を涵養する取り組みが大学に期待されている。リベラルアーツ教育を通して変化に対する好奇心や探求力、新たなものを作り上げる思考力、感性や知性に基づく独創性、他者との対話や協働により視野や可能性を広げる創造力、実践を通して学び自信につなげる力などを身につけることが望ましいとされている（Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 2018）。

池上（2019）はリベラルアーツの起源である自由7科（文法・論理・修辞、算術・幾何・天文・音楽）をベースに我々が学ぶべき「現代自由七科」として宗教、宇宙、人類の旅路、人間と病気、経済学、歴史、日本と日本人を挙げ、グローバル化やデジタル化の大きな波に流されず、世界各地で台頭する独裁主義、権威主義、ポピュリズムなどによる偏見や束縛から解放され、自由な意思と自身のアイデンティティ、そして自分らしい人生の指針を持つための知恵や術を与えるリベラルアーツが大学教育および生涯教育において極めて重要だとしている。

リベラルアーツ教育の復権は日本以外にも中国、韓国、台湾、シンガポールなどのアジア諸国および欧州においても認識されている。欧州ではアメリカと対照的に学部段階の早期専門化と縦割りの職業化社会により1990年代後半頃までリベラルアーツはほぼ消滅状態にあったが、急速に変化する21世紀のグローバル化への対応に加え、ボローニャプロセスの進展により大衆化した高等教育改革の観点から、幅広く柔軟な教育と同時に卓越性に焦点を当てた選抜的な教育へのニーズが高まりリベラルアーツ教育の導入が広がっている（杉本 2019）。オラ

ンダの University of Amsterdam と Free University Amsterdam が共同で2009年に設置したリベラルアーツカレッジである Amsterdam University College の初代学部長である Marijk van der Wende は、リベラルアーツ教育に期待される役割を過度な専門分化により欠如した学際的な学び、知識経済で求められる雇用され得る能力である21世紀スキル（創造力、批判思考、問題解決能力、コミュニケーション能力、IT・メディアスキル、社会性、異文化対応能力、リーダーシップ、責任感など）の習得、そして倫理・社会的観点における民主的で自由なグローバル市民の育成と整理している（Bog and van der Wende 2016）。近年特に注目されているのが必要性を増すSTEM教育とリベラルアーツ教育を組み合わせた Liberal Arts and Sciences (LAS) である。例えばイギリスの University of London で最も古いカレッジである University College London では、豊かな学識と数学的思考を併せ持ち広い世界観を生み出すグローバル市民の育成を目指し Arts and Sciences プログラムを設置、文化 (Cultures)、衛生と環境 (Health and Environment)、科学と工学 (Sciences and Engineering)、社会 (Societies) の4つの学問領域から構成し、主専攻を文系領域から選択する場合は副専攻で理工系領域を選択することまたはその逆を義務付け、文系と理工系をバランスよく履修するカリキュラムを設計している。また専攻によって6週間以上のインターンシップまたは1年間の海外留学がプログラムに組み込まれている（鈴木 2014, University College London 2019）。

日本においても、STEMにArts（芸術）を加えたSTEAM領域の教育が促進されている。STEAM教育は科学的な知識・技能の習得と同時に学際的な視点、教養、倫理観、コンピテンシーを養い、批判的思考と創造的なアプローチで社会問題に取り組むことができる人材の育成を目的とする（Yamada 2018, Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 2018）。例えば東京工業大学が2016年に発足したりベラルアーツ研究教育院では、学部から博士課程後期までの全学生に教養科目の履修を義務付け、講義と少人数制クラスにて専攻が異なる学生同士がグループワークを行うことで21世紀社会の課題を把握し取り組むための幅広い知識体系を築きながら、社会における自身の役割を認識・探求し自ら実行する人間性、社会性、創造性を兼ね備えたより良い未来を作る志ある人材育成を目指している（東京工業大学 2019）。2013年に文部科学省リーディングプログラムに採択された筑波大学博士課程エンパワーメント情報学プログラ

ムでは、情報学、工学、芸術、心理学、神経科学、臨床医学、看護科学、ビジネス科学、企業法学の複合領域から構成され、STEMとnon-STEM専攻の学生そして留学生による共修を通し複眼的な思考の基礎となる「分野横断力」、グローバルな舞台にて効果的に表現する「魅せ方力」、産官学における諸問題を解決する「現場力」を習得し、人をエンパワーするシステムを創出できる人材の育成を目指している（Yamada 2018, 筑波大学2019）。

この他に日本のリベラルアーツ教育の特徴として挙げられるのが2000年以降に設置された国際教育やグローバルスタディーズと組み合わせた教養教育である。国際教養大学を筆頭に、早稲田大学、上智大学、順天堂大学、創価大学、千葉大学などが国際教養学部を、法政大学や立命館大学などがグローバル教養学部を新設している。これらは共通して国際的、学際的な学びを通して広く俯瞰的な視野および批判思考から社会の動向を捉え、独自のアイデアと倫理観を持ちグローバル社会が直面する多様で複雑な課題を発見し解決できる人材の育成を目指している。主な資質・能力として国際教養に関わる広範な知識、グローバルな視点、専門的な知識・技術・技能、高い問題解決能力、自・他文化理解、多文化共生、多様性の尊重、複言語主義に基づく英語と第二外国語能力、コミュニケーション能力、柔軟性などを重視している。

学問領域は人文・社会科学に焦点を当てたプログラムが主流であり、例えば法政大学はArts and Literature, Linguistics and Language Acquisition, Culture and Society, International Relations and Governance, Business and Economyの5分野、立命館大学はCosmopolitan Studies：文化・地域研究, Civilization Studies：歴史研究・社会理論, Innovation Studies：経営理論と科学技術論の3領域、そして早稲田大学が生命・環境・物質・情報科学, 哲学・思想・歴史, 経済・ビジネス, 政治・平和・人権・国際関係, コミュニケーション, 表現, 文化・心身・コミュニティの7クラスターで構成している。一方で自然・生命科学を含めた文理混合教育を推進する千葉大学（グローバルスタディーズ, 現代日本学, 総合科学の3メジャー）や順天堂大学（グローバル社会, 異文化コミュニケーション, グローバルヘルスサービスの3領域⁽⁸⁾）もあり、対象とする学問分野は大学により異なる。

共通してこれらのプログラムは学生個人の関心に合わせて専門や履修科目を柔軟に選択できるカリキュラムとなっている。千葉大学では「テラーメイド教育」と称し、学生が関心のある課題を設定してその解決に必要な科目の履修と関連する学外活動や海外留学を計画的かつ

効果的に行えるようSuper University Learning Administratorと称される人文社会系または自然科学系の学務経験と留学経験を持つ学修支援スタッフを配置し、学部教員と協力してきめ細かい学習アドバイスを学生に提供している。

プログラム科目の多くは英語で開講され、少人数クラスにて留学生と共に課題解決型学習（Project-Based Learning）などアクティブラーニングを取り入れた国際共修を通して異文化理解、コミュニケーション能力、問題解決能力などの向上を目指している。国際共修の実施においては学習支援を充実し授業の理解度を高め全学生が主体的に参加するクラス環境を作ることが重要とされる（末松2017）。また、単位もしくは学位取得を目的とした長期留学をカリキュラムに組み込み、奨学金を支給して学生の海外派遣を強化している。留学を必修化する千葉大学では、海外大学の学期に合わせて6ターム制を敷き留学先やプログラムの選択肢を広げている。更にキャンパス内または近隣に国際寮を持ち留学生の受け入れを増やすことでキャンパスを国際化し、教室内外での国際交流を促進している。

このようにグローバル人材・市民の育成におけるリベラルアーツへの期待の高まりとの教育プログラムの進展は世界的な潮流となっている。しかしプログラムの目的や内容は、大学院進学を前提にエリート教育を施すアメリカのリベラルアーツカレッジ、ヨーロッパのLAS、日本のSTEAMや国際・グローバル教養など、国や教育機関により多様化しており、リベラルアーツ教育の再定義が必要であろう。またJung, Nishimura and Sasao (2016)らは学問分野間の接続性と学習上の相乗効果、ローカルとグローバル・継続性と専門性・優秀性とアクセスのバランスなどリベラルアーツ教育の課題を指摘しており、質向上に向けた改善が求められている。

5. グローバル人材育成におけるリベラルアーツ教育の重要性と可能性

リベラルアーツ教育に係る国内外の動向を踏まえ、グローバル人材・市民の育成における同教育の重要性と今後の可能性および課題について以下の3点にまとめた。

1点目はリベラルアーツ教育の国際的・学際的な学びにより、グローバル社会における複雑な問題の解決策または多様なニーズに応じた新たなアイデアを生み出すための知識基盤および自身の思考や判断基準の枠組みを構築することである。文系、理系を問わず学問分野横断的

な知識や技能とそれらをベースに発展させた複数の専門性を習得し統合させることで、グローバル化やデジタル化の大波に吞まれ画一的な価値観や偏見に翻弄されることなく独自の考えや行動を導き出すことができる。また、文化的・社会的背景の異なる人々との共生およびAIとの協業に望ましい社会システムを追求するための複眼的かつ倫理観や道徳観をベースとした規範的思考・判断力を身につけることで、AIに取って代わるまたは使われるマックジョブ的な仕事に制約されることなく、AIを活用し自由な発想で自分らしい質の高い生活を創造することが可能となる。

リベラルアーツ教育で扱う学問分野については目的に応じた構成が必要となる。先に挙げた日本の教養系学部が対象とする分野は人文学（哲学、史学、文化人類学、日本学、言語学、芸術学）、社会科学（経済学、経営学、心理学、政治学）、工学、医歯薬学（臨床医学、看護科学）、総合・複合領域（情報科学、神経科学）と多岐にわたり、またグローバルスタディ、グローバルヘルスサービス、Health and Environment, Cosmopolitan Studies, Civilization Studies, Innovation Studiesなど新たな総合・複合領域系の専攻が設置されている。異なる学問領域・分野を結び付け体系化したカリキュラムフレームワークを構築し、文理横断的な幅広い知識・技能および複数の専門性を持つπ型、△型、円すい型人材の育成に繋げることが期待される。メジャー・マイナーまたはダブルメジャーやトリプルメジャーの制度により文理を含む複数の専門性の習得が可能であるが、これらの制度は日本にて未だ普及しておらず、本学リベラルアーツ学部においてもダブルメジャーの選択者は殆どいない状況である。複数メジャーによる学びを推進するには、メジャー間の関連性と複合的な知識体系を構築する意義を学生が理解すると共に、広いスコープと異分野がリンクしながら段階的・系統的に専門性を深めていくシーケンス（学部完結型または大学院接続型など）を意識したカリキュラムの設計が必要であろう。

2点目はアクティブラーニングを取り入れた多文化間共修によるグローバルコンピテンシーの習得である。日本人と留学生またはSTEMと non-STEM学生など専門や文化的背景の異なる学生同士が共に学ぶことで、多様性を受け入れオープンマインドで積極的に異文化と繋がり共生・協働するグローバル市民の精神が醸成される。アクティブラーニングの例としては、課題・問題解決型学習や特定のコンピテンシーの習得を目指す学習者主体の学習活動であるコンピテンシ基盤型教育（Competency-

Based Education）を導入し、知識経済で求められる雇用され得る能力に必要な課題発見・解決能力、批判的思考、計画力、想像力、分析力などを養う。また、日本人学生と留学生が英語を使い共に学ぶ少数人数制クラスにて外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解・対応能力を習得する。近年はICTを活用したオンラインの国際交流学習 Collaborative Online International Learning (COIL) の導入が世界的に進んでおり、日本にいながら海外の学生と共修し教員から指導を受けることができ、異文化間能力と同時にデジタルリテラシーの向上が期待される（筆者の担当授業にてイギリスの Kent University と COIL を実施している）。学外活動においては一定期間の海外留学、ボランティア、インターンシップなどの実践活動をプログラムに組み込み必修化または選択可能とし、学外の様々な人々と接することで、新たなアイデアや価値を生み出す好奇心・探求力、チームワークスキル、リーダーシップ、チャレンジ精神や起業家精神などが養われる。これらは多文化共生社会やAIと人間が共に進化する社会において欠かせない汎用的な非認知能力である。本学リベラルアーツ学部においても海外の協定校から受け入れた留学生と本学部生との共同授業、海外留学プログラム、国内外のフィールドワークや課題解決型プロジェクトなど様々な体験学習をカリキュラムに取り入れており、本学の教育理念である全人教育に基づく「全人教養」を体現している。学部留学や実践活動プログラムの更なる充実に加え、ICTを活用するなどして海外協定校との双方向の交流を促進し、より多くの学生が国際的な学習経験を積むことが期待される。

最後の点は、学生個人の学習目標や将来のキャリア設計に合わせた学びを通して生涯学習体系の基礎を築くことである。幅広い教養と複数の専門性の習得を可能とする柔軟性の高いカリキュラムにより、学生は関心のある学問的なテーマを多角的な視点から探求し、関連する知識や資質・能力を習得しながら自身の専門性を見出し深めていくことが可能となる。AIの導入により従来の一斉一律的な学習形態から個人の関心、能力、進度に合わせて学生自身がデザインする学びに変わっていくと予測されており、リベラルアーツ教育もよりパーソナライズされた学びの提供が期待されていだろう。教員や学習支援スタッフは学生が目標達成に向け適切な学習内容や方法を選択できるよう履修・学習指導を与え、学びの空間（学習活動の範囲）と時間（卒業後のキャリアに繋がる学習の高度化・専門化）の伸張を支援する。また、労働市場の国際化や流動化を踏まえ、産学連携によるキャ

リア教育や支援（産業界が求めるコンピテンシーの養成など）も必要である。人生100年時代、変容する不確かな社会にて自由で幸せな生活を送るためには、生活・労働環境の変化に応じた知能や技能を生涯通じて発達させていくことが望ましい。学歴社会から学習歴社会へとシフトする中、主体的に学び続ける力や自身に適した学び方の確立など生涯学習体系の一環としての大学の役割が高まると考えられる。知識基盤、思考や判断のフレームワークそして実行に移すためのコンピテンシーを養うリベラルアーツ教育は、生涯学習のための基礎を固め、成長し続けるグローバル人材・市民を育成する上で重要かつ更なる発展の可能性を秘めている。

6. 終わりに

世界的にリベラルアーツ教育の復権が見られ、日本においても多くの大学や学部にて同教育が展開されている。国際的かつ学際的な学びを通して習得する資質・能力は、時代の変化の中で生活の質の向上や幸福を追求し新たな価値や理想的な社会を創造するために不可欠なものであり、グローバル人材・市民の育成におけるリベラルアーツ教育の重要性は益々高まるだろう。

本学リベラルアーツ学部は、全人教育を理念に全人的教養教育を施し、グローバル・スタディーズ領域と国際関係メジャーを含む4領域7メジャー制を敷き文理横断的なカリキュラムを構成している。来年度からは全学レベルでSTEAM教育が本格的に始動する。本学部が国内外のリベラルアーツ教育の更なる発展において先導的な役割を担うと共に、グローバル人材・市民の育成に寄与することを期待したい。

注

- (1) Volatility（揮発性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた言葉で、急速に変化し予測が困難となる外的環境を意味しており、1990年代にアメリカの軍事用語として使われ、近年はビジネスの業界でも使われている。
- (2) 狩猟社会をSociety 1.0、農耕社会をSociety 2.0、工業社会をSociety 3.0、情報社会をSociety 4.0として人類がこれまで歩んできたこれらの社会に次ぐ第5の新たな社会（Society 5.0）であり、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会を意味する。
- (3) マクドナルドなどファストフード店での仕事に例えられる独創性の無い機械的な動作を繰り返す低地位・低賃金・

単調・重労働。

- (4) ビットコインなどの仮想通貨に採用されている技術で、学習者の学歴認証や学習歴の証明（オープンバッジ）の保存・管理、学生の信用調査、信用できる教育リソースの共有、オンライン授業の自動取引（スマートコントラクト）、分散化された教育システムの構築などに活用できる。アメリカのMassachusetts Institute of Technology（MIT）にて導入されており、今後MOOCsのニーズに対応し普及が見込まれる。
- (5) ヨーロッパ高等教育圏を構築するためのボローニャ協定に29のヨーロッパ諸国の教育相が調印したボローニャ宣言の20周年を記念して、2019年6月24～25日にイタリア・ボローニャで開催されたイベントで、2020年以降の欧州および世界の高等教育の動向や課題について多角的な視点から議論された。詳細は同イベントのホームページを参照：<http://bolognaprocess2019.it>
- (6) 前例のない問題や課題の解決を図る思考法で、デザイナーの思考プロセスを活用し人間中心で満足度が高い問題解決を図る。デザイン思考のプロセスは1) Empathize（共感）：人々のニーズや行動様式の探求・理解、2) Define（定義）：人々のニーズや課題を分析し目指す方向性・コンセプトの確立、3) Ideate（アイデアの創造）：コンセプトの実現のためのブレインストーミング、4) Prototype（試作）：アイデアの試作、5) Final Word（テスト）：試作品とニーズとの適合性の確認。
- (7) 概要の和訳は文部科学省「OECD Education 2030 プロジェクトについて」を参照。
https://www.oecd.org/education/2030/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf
- (8) 各学部の詳細はそれぞれのホームページを参照：千葉大学国際教養学部<http://www.las.chiba-u.jp/index.html>、順天堂大学国際教養学部<https://www.juntendo.ac.jp/ila/>、法政大学グローバル教養学部<http://www.hosei.ac.jp/gis/ja/index.html>、立命館大学グローバル教養学部<http://www.ritsumeit.ac.jp/gla/>、早稲田大学国際教養学部<https://www.waseda.jp/fire/sils/>
- (9) ICTやSNSを用いて海外協定校の学生と課題解決型学習を行うもので、文部科学省の平成30年度大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国などとの大学間交流形成支援に10大学が採択されている。

引用・参考文献

- 池上彰 2019『おとなの教養2～私たちはどこから来て、どこへ行くのか?』NHK出版新書
- OECD（2018）The future of education and skills: Education 2030.
[http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20\(05.04.2018\).pdf](http://www.oecd.org/education/2030/E2030%20Position%20Paper%20(05.04.2018).pdf)（2019年10月1日参照）
- 技術同友会 2018『経営層のコンピテンシーの課題—リベラルアーツの重要性』

- http://www.jates.or.jp/dcms_media/other/doyukai_teigen_g-jinzai201805.pdf (2019年12月1日参照)
- The 20th Anniversary of the Bologna Declaration (2019) Careers and Skills for the Labour Market of the Future, Bologna Process beyond 2020: Fundamental Values of the EHEA.
- Jung, I., Nishimura, M., and Sasao, T. (2016) Conclusion: Summary, Remarking Issues and Recommendations, In: Liberal Arts Education and Colleges in East Asia, Eds. Jung, I., Nishimura, M., and Sasao, pp.179-191. Springer: Singapore.
- 末松和子 2017 『「内なる国際化」でグローバル人材を育てる—国際共修を通じたカリキュラムの国際化—』東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要第3号 pp. 41-52
- 鈴木俊之 2014 『ヨーロッパにおけるリベラル・アーツの現代的展開—イギリスを中心に—』総合文化研究所年報第22号 pp. 51-70
http://www.luce.aoyama.ac.jp/outline/effort/cooperation/pdf/vol22_04suzuki.pdf (2019年12月1日参照)
- 総務省 2016 『平成28年度版情報通信白書第4章ICTの進化と未来の仕事：第4節必要とされるスキルの変化と求められる教育・人材育成のあり方』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/n4400000.pdf> (2019年10月1日参照)
- Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会2018 『Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる，学びが変わる～』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf (2019年10月1日参照)
- 玉城絵美 2019 『教養として身につけたいテクノロジー』 総合法令出版
- 筑波大学 2019 『グローバル教育院エンパワーメント情報学プログラム』
<http://www.emp.tsukuba.ac.jp> (2020年1月4日参照)
- 電子情報技術産業協会 2018 『「IT産業」と「企業が求めるIT人材」』
https://home.jeita.or.jp/upload_file/20181121142644_aMjLvmctr.pdf (2019年12月25日参照)
- 東京工業大学 2019 『理工系の知識を社会へつなぐリベラルアーツ研究教育院』 <https://educ.titech.ac.jp/ila/> (2020年1月4日参照)
- 内閣府 2017 『2030年展望と改革 タスクフォース報告書』
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0125/shiryo_04-2.pdf (2019年7月1日参照)
- National Intelligence Council (2012) Global Trends 2030: Alternative Worlds.
<https://globaltrends2030.files.wordpress.com/2012/11/global-trends-2030-november2012.pdf> (2019年7月1日参照)
- 日経産業新聞2019 『社長100人アンケート：高度人材は採用「拡大」33%』2019年3月29日，朝刊 (2019年6月1日参照)
- 日本経済団体連合会2011 『グローバル人材の育成に向けた提言』 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2011/062honbun.pdf> (2019年7月1日参照)
- Bog, D. K., and van der Wende, M. (2016) Liberal Arts and Sciences Education for 21st Century Knowledge Economy: A Case Study of Amsterdam University College, The Netherlands. In: Liberal Arts Education and Colleges in East Asia, Eds. Jung, I., Nishimura, M., and Sasao, pp. 113-124. Springer: Singapore.
- Minerva Schools at KGI (2019) <https://www.minerva.kgi.edu> (2019年12月1日参照)
- 村山昇 2018 『働き方の哲学360度の視点で仕事を考える』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- Yamada, A. (2018) Developing global competencies through interdisciplinary studies: Why collaboration is important between STEM and non-STEM students. New direction of STEM research and learning in the world ranking movement: Comparative perspective. Eds. J. H. Hawkins, A. Yamada, R. Yamada, and J. Jacob. pp. 79-96, Palgrave Macmillan: Switzerland.
- University College London (2019) ARTS AND SCIENCES (BASC) Home.
<https://www.ucl.ac.uk/basc/> (2019年12月1日参照)

(たかぎ ひろゆき)